

## ○石井町障がい者等日常生活用具給付事業実施要綱

平成25年4月1日

告示第84号

### (目的)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条第1項第2号の規定に基づき、障がい者及び障がい児（以下「障がい者等」という。）に対し、日常生活用具（以下「用具」という。）を給付することにより、日常生活上の便宜を図り、もって障がい者等の福祉の増進に資することを目的とする。

### (実施主体)

第2条 この事業の実施主体は、石井町とする。

### (給付の対象者及び種目)

第3条 用具の給付の対象者は、石井町に住所を有する在宅者（頭部保護帽、ストマ用装具及び紙おむつ等）に限り、町外に入院又は入所している場合を含む）で、別表第1の「対象となる障がい」及び「対象等級」欄に掲げる障がい者等（以下「対象者」という。）とし、対象となる用具の種目は、同表の「種目」欄に掲げる用具とする。なお、介護保険法（平成9年法律第123号）の規定により福祉用具の貸与又は購入に係る保険給付を受けることができる者は対象としない。

2 既に給付を受けている用具と同一の目的の用具の再交付に係る申請については、前回の給付日より別表第1の「耐用年数」欄に規定する期間を経過していない場合は、給付対象外とする。ただし、当該期間を経過する前に、やむを得ない事由により修理不能となり用具の使用が困難になった場合は、この限りでない。

### (給付の申請及び調査)

第4条 用具の給付を希望する者（児童の場合その保護者）は日常生活用具給付申請書（様式第1号）により石井町長（以下「町長」という。）に申請するものとする。

2 前項により申請書を受理した町長は、当該申請者の身体の状態、介護の状態、家庭の経済状況及び住宅環境等を調査し、速やかに調査書（様式第2号）を作成するものとする。

### (給付の決定)

第5条 町長は、内容を審査のうえ、用具の給付をするかどうかを決定するものとする。

る。なお、決定を行う場合は、必要に応じ障がい者相談支援センター所長又はこども女性相談センター所長等の意見を聞くことができる。

- 2 町長は、用具の給付を決定したときは日常生活用具給付決定通知書(様式第3号)並びに日常生活用具給付券(様式第4号)を、用具の給付を却下したときは却下決定通知書(様式第5号)をそれぞれ当該申請者に交付するものとする。

(用具の給付)

第6条 町長は、用具の給付を行う場合は、用具の製作若しくは販売を業とする者(以下「業者」という。)に委託して行うものとする。

- 2 町長は、点字図書の給付を行うに当たっては、「石井町点字図書給付事業実施要綱」に定めるところによるものとする。

- 3 町長は、住宅改修費の給付を行うに当たっては、「石井町住宅改修費給付事業実施要綱」に定めるところによるものとする。

(費用の負担及び請求)

第7条 対象者又は対象児童の保護者は、用具の購入に要した費用の額の100分の10に相当する額(以下「利用者負担額」という。)を負担しなければならない。ただし、市町村民税非課税世帯及び生活保護世帯に属する者が対象となる場合は、この限りでない。また、利用者負担額に1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

- 2 用具の購入に際し、別表第1の「基準額」を超える費用(以下「基準超過額」という。)が生じた場合は、対象者又は対象児童の保護者は、利用者負担額のほかにこれを負担しなくてはならない。

- 3 対象者が同一の月に給付を受けた用具の利用者負担額の合計額の上限は、別表第2の左欄に掲げる区分に応じ、同表右欄に定める額とし、これを超える費用については公費負担とする。

- 4 業者が町長に請求できる額は、用具の給付に必要な用具の購入に要した額から利用者負担額及び基準超過額を控除した額とし、請求の際に日常生活用具給付券を添付することとする。

(用具の管理)

第8条 用具の給付を受けた者は、常に善良な管理者の注意をもって用具を管理し、当該用具を給付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付け及び担保に供してはなら

ない。

- 2 町長は、用具の給付を受けた者が前項に違反した場合には、当該給付に要した費用の全部又は一部を返還させることができる。

(排泄管理支援用具の特例)

第9条 町長は、対象者の申請手続きの利便を考慮し、排泄管理支援用具については、次のとおり給付券を一括交付することができるものとする。

- (1) 暦月を単位として2ヶ月ごとに給付券1枚を交付すること。
- (2) 別表の基準額(月額)の範囲内で1ヶ月に必要とする排泄管理用具に相当する額の2倍(2ヶ月分)の額を給付券1枚に記載して交付すること。
- (3) 給付券は、申請1回につき3枚(半年分)まで一括交付できるものとする。  
ただし、年度を越える給付はできない。
- (4) 第7条第1項に規定する費用の負担については、給付券1枚に記載された数量に相当する給付額について行うこと。
- (5) 給付券に記載の決定金額と納品額に差異が生じた場合は、決定通知書及び給付券の変更交付ができるものとする。

(人工内耳用電池の特例)

第10条 前条の規定は人工内耳用電池(乾電池及び空気電池)に関する手続きについて準用する。

(給付台帳の整備)

第11条 町長は、用具の給付の状況を明確にするための日常生活用具給付台帳(様式第6号)を整備するものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 石井町障害者等日常生活用具給付等事業実施要綱及び石井町難病患者等日常生活用具給付事業実施要綱は廃止する。
- 3 この要綱の施行の日の前日において、石井町障害者等日常生活用具給付等事業実施要綱第5条及び石井町難病患者等日常生活用具給付事業実施要綱第5条による決定を受けている者については、第5条に規定する決定を受けているものとみなす。

附 則(平成28年3月31日告示第24号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の施行の日(平成28年4月1日)から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の際、第1条の規定による改正前の石井町成年後見制度利用支援事業実施要綱、第2条の規定による改正前の石井町小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱、第3条の規定による改正前の石井町障がい者等日常生活用具給付事業実施要綱、第4条の規定による改正前の石井町自動車改造助成事業実施要綱及び第5条の規定による改正前の石井町介護サービス事業者業務管理体制確認検査実施要綱、第6条の規定による改正前の石井町住宅改修費給付事業実施要綱、第7条の規定による改正前の石井町福祉ホーム利用費助成事業実施要綱に規定する様式による用紙で、現に残存するものは、当分の間、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附 則(平成28年9月1日告示第90号)

この要綱は、平成28年9月1日から施行する。

附 則(平成31年4月1日告示第53号)

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和3年6月1日告示第79号)

この要綱は、令和3年6月1日から施行する。

附 則(令和4年3月28日告示第31号)

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則(令和4年4月1日告示第64号)

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

別表第1(第3条第2項関係)

種目		対象となる障がい	対象等級	性能	添付書類	備考	耐用年数	基準額
介護・訓練支援用具	特殊寝台	下肢又は体幹機能障がい	2級以上	腕、脚等の訓練のできる器具を付帯し、原則			8年	154,000円
		難病患者かつ寝たきりの状態にある			医師の意見書			

	者		として使用者の頭部及び脚部の傾斜角度を個別に調整できるもの。				
特殊マット	下肢若しくは体幹機能障がい	2 級以上	褥瘡の防止、失禁による汚染又は損			5 年	1 9 , 6 0 0 円
	知的障がい	A 1 又は A 2	耗を防止できる機能を有するものでマット（寝具）にビニール等の加工をしたもの。				
	難病患者かつ寝たきりの状態にある者			医師の意見書			
特殊尿器	下肢又は体幹機能障がい	2 級以上	尿が自動的に吸引されるも		常時介護を要する者に限る	5 年	6 7 , 0 0 0 円
	難病患者かつ自力で排尿できない者		ので障がい児・者	医師の意見書			

			又は介護者が容易に使用し得るもの。				
入浴担架	下肢又は 体幹機能 障がい	2 級以上	障がい 児・者を 担架に乗 せたまま リフト装 置により 入浴させ るもの。		3 歳以 上の者	5 年	8 2 , 4 0 0 円
体位変換 器	下肢又は 体幹機能 障がい	2 級以上	介護者が 障がい 児・者の 体位を変 換させる のに容易 に使用し 得るも の。		下着交 換等に 当たっ て介護 を要す る者	5 年	1 5 , 0 0 0 円
移動用リ フト	下肢又は 体幹機能 障がい	2 級以上	介護者が 障がい 児・者を 移動させ るに当た って容易 に使用し 得るも			4 年	1 5 9 , 0 0 0 円
	難病患者かつ寝た きりの状態にある 者			医師の意 見書			
	難病患者かつ下肢 又は体幹機能に障 がいがある者			医師の意 見書			

				の。ただし、天井走行型その他住宅改修を伴うものを除く。			
	訓練いす (児)	下肢又は 体幹機能 障がい	2 級以上	原則として附属の テーブル を付ける ものとする。		5 年	33,100 円
	訓練用ベ ッド	下肢又は 体幹機能 障がい	2 級以上	腕、脚等 の訓練が できる器 具を備え たもの。	医師の意 見書	8 年	159,200 円
自立 生活 支援 用具	入浴補助 用具	下肢又は 体幹機能 障がい		入浴時の 移動、座 位の保 持、浴槽 への入水 等を補助 し、障が い児・者 又は介護 者が容易 に使用し	取り付け 工事の必 要な用具 で、借家 である場 合は、用 具の設置 について 家主の 承諾書を 必要とす	8 年	90,000 円

			得るも る			
	難病患者かつ下肢 又は体幹機能に障 がいのある者		の。ただ し、設置 に当たり 住宅改修 を伴うも のを除 く。	医師の意 見書か つ、取り 付け工事 の必要な 用具で、 借家であ る場合 は、用具 の設置に ついての 家主の承 諾書を必 要とする		
便器	下肢又は 体幹機能 障がい	2 級以上	手すりを つけるこ とができ		8 年	4, 4 5 0 円 5, 4 0 0 円 (便器に手すりを つけた場合)
	難病患者かつ常時 介護を要する者		るもの (児童は 手すり付 きのも の)。ただ し、取替 えに当た り住宅改 修を伴う ものを除 く。	医師の意 見書		
特殊便器	上肢機能	2 級以上	障がい		(児)	1 5 1, 2 0 0 円



		障がい		児・者自			6 年	
		知的障がい	A 1 又は A 2	ら、又は知的障がい			(者)	
		難病患者かつ上肢機能に障がいのある者		い児・者が容易に操作、使用し温水温風を出し得るもの。ただし、取替えに当たり住宅改修を伴うものを除く。	医師の意見書		8 年	
火災警報器	身体障がい	2 級以上	室内の火災を煙又は熱により感知し、音又は光を発し屋外にも警報ブザーで知らせ得るもの。		火災発生感知及び避難が著しく困難な重度の障がい者等の単身世帯及びこれに準ずる世帯に	8 年	1 5, 5 0 0 円	
	知的障がい	A 1 又は A 2						

					限る		
自動消火器	身体障がい	2級以上	室内温度の異常上昇又は炎の接触で自動的に消火液を噴射し、初期火災を消火し得るもの。		火災発生感知及び避難が著しく困難な重度の障がい者等の単身世帯及びこれに準ずる世帯に限る	8年	28,700円
	知的障がい	A1又はA2					
電磁調理器(者)	視覚障がい	2級以上	障がい者が容易に使用し得るもの。		18歳以上	6年	41,000円
	知的障がい	A1又はA2					
歩行時間延長信号機用小型送信機	視覚障がい	2級以上	障がい者が容易に使用し得るもの。		学齡児以上の者	10年	7,000円
聴覚障がい者用屋内信号装置(者)	聴覚障がい	2級以上	音、音声等を視覚、触覚等により知覚できるもの。		18歳以上	10年	87,400円

	T字状・棒状のつえ	平衡又は下肢若しくは体幹機能障がい		歩行困難者、不安定で転ぶ可能性のある者の歩行を補助するもの。		3年	3,000円
	移動・乗支援用具	平衡又は下肢若しくは体幹機能障がい		<p>おおむね次のような性能を有する手すり、スロープ等であること。</p> <p>ア 身体機能の状態を十分踏まえたものであって、必要な強度と安定性を有する。</p> <p>イ 転倒</p>	3歳以上の者	8年	60,000円

				<p>予防、立ち上がり動作又は移乗動作の補助、段差解消等の用具とする。ただし、設置に当たり住宅改修を伴うものを除く。</p>				
頭部保護帽	平衡又は下肢若しくは体幹機能障がい 知的障がい 精神障がい		転倒の衝撃から頭部を保護できるもの。		てんかん発作等により頻繁に転倒する	3年	A	12,160円 29,400円
			A スポンジ、革を主材料				B	
			B スポンジ、					

				革、プラスチックを主材料				
在宅療養等支援用具	透析液加温器	腎臓機能が低い	3級以上	透析液を加温し、一定温度に保つもの。		3歳以上の者	5年	51,500円
	ネブライザー(吸入器)	呼吸機能障害が3級以上又は同程度の身体障害者で医師の意見書により必要と認められる者	3級以上	障害が軽い・者又は介護者が容易に使用し得るもの。	医師の意見書		5年	36,000円
	電気式たん吸引器	呼吸機能障害が3級以上又は同程度の身体障害者で医師の意見書により必要と認められる者	3級以上	障害が軽い・者又は介護者が容易に使用し得るもの。	医師の意見書		5年	56,400円
	酸素ボンベ運搬車(者)	医療保険における在宅酸素療法を行う者		障害が軽い者又は介護者が容易に使用し得るもの。		18歳以上	10年	17,000円
	盲人用体重計(者)	視覚障害が軽い	2級以上	障害が軽い者が容易に使用し得るもの。		視覚障害が軽い者等の単	5年	18,000円

				るもの。		身世帯及びこれに準ずる世帯に限る		
	盲人用体温計(音声式)	視覚障がい	2級以上	障がい児・者が容易に使用し得るもの。		視覚障がい者等の単身世帯及びこれに準ずる世帯に限る	5年	9,000円
	動脈血中酸素飽和度測定器(パルスオキシメーター)	難病患者で人工呼吸器の装着が必要な者		呼吸状態を継続的にモニタリングすることが可能な機能を有し、容易に使用し得るもの。	医師の意見書		5年	157,500円
情報・意志疎通	携帯用会話補助装置	音声若しくは言語機能障がい又は肢		携帯式で、ことばを音声又は文章		学齢児以上の者	5年	98,800円

支援 用具		体不自由 で発声発 語に著し い障がい を有する 者		に変換す る機能を 有し、障 がい児・ 者が容易 に使用し 得るも の。			
情報・通 信支援用 具	上肢機能 障がい又 は視覚障 がい	2 級以上	障がい者 向けのパ ーソナル コンピュ ーター周 辺機器や アプリケ ーション ソフト で、障が い者が容 易に使用 し得るも の。		学齢児 以上の 者	4 年	周辺機器 100,000 円 ソフト 60,000 円
点字ディ スプレイ (者)	視覚障が い	2 級以上	文字等の コンピュー ターの 画面情報 を点字等 により示 すことの できるも		18 歳 以上	6 年	383,500 円

			の。				
点字器	視覚障がい		点字を書く器械で、障がい児・者が容易に使用し得るもの。		学齢児以上の者	5年	標準型 10,400円 携帯用 7,200円
点字タイプライター	視覚障がい	2級以上	障がい児・者が容易に使用し得るもの。		学齢児以上の者	5年	63,100円
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	視覚障がい	2級以上	音声等により操作ボタンが知覚又は認識でき、かつ、DAISY方式による録音並びに当該方式により記録された図書の再生が可能な製品（録音・再生用と再		学齢児以上の者	6年	録音・再生用 85,000円 再生のみ 35,000円



			生のみ) であっ て、障が い児・者 が容易に 使用し得 るもの。				
視覚障がい者用活字文書読上げ装置	視覚障がい	2級以上	文字情報 と同一紙 面上に記 載された 当該文字 情報を暗 号化した 情報を読 み取り、 音声信号 に変換し て出力す る機能を 有するも ので障が い児・者 が容易に 使用し得 るもの。		学齢児 以上の 者	6年	99,800円
視覚障がい者用拡大読書器	視覚障がい		画像入力 装置を読 みたいも の(印刷		学齢児 以上の 者	8年	198,000円

			物等)の上 に置くこ とで、簡 単に拡大 された画 像(文字 等)をモ ニターに 映し出せ るもの。				
地上波デ ジタル放 送受信機 能付きラ ジオ	視覚障が い	2 級以上	障がい 児・者が 容易に使 用し得る もの。		学齡児 以上の 者	6 年	2 9 , 0 0 0 円
盲人用時 計	視覚障が い	2 級以上	障がい 児・者が 容易に使 用し得る もの。		音声時 計は、手 指の触 覚に障 がいがある 等のため 触読式 時計が 使用で きない 者	1 0 年	触読式 1 0 , 3 0 0 円 音声式 1 3 , 3 0 0 円
点字図書	視覚障が い		点字によ り作成さ		情報の 入手を	—	—

			れた図 書。		点字に よって いる者		
文字放送 ラジオ	聴覚障がい		文字による情報を必要とする者が容易に使用し得るもの。			5年	23,000円
聴覚障がい者用通信装置	聴覚障がい		一般の電話に接続することができ、音声の代わりに、文字等により通信が可能な機器であり、障がい者・者が容易に使用し得るもの。		学齢児以上の者	5年	71,000円
聴覚障がい者用情報受信装置	聴覚障がい		字幕及び手話通訳付きの聴覚障がい			6年	88,900円

			者用番組並びにテレビ番組に字幕及び手話通訳の画像を合成したものを画面に出力する機能を有し、かつ、災害時の障がい児・者向け緊急信号を受信するもので障がい児・者が容易に使用し得るもの。				
視覚障がい者用色柄音声認識装置	視覚障がい	2 級以上	障がい児・者が容易に使用し得るもの。		学齢児以上の者	6 年	1 2 6, 0 0 0 円
人工喉頭	音声・言語機能障	3 級	喉頭を全部摘出し		喉頭を摘出し	4 年	笛式 5, 0 0 0 円

		がい		た後に発 声するた めに使用 するも の。	た者		電動式 70,100円
	人工内耳 体外部装 置(スピー ーチップ セッサ)	聴覚障がい		現に装用 する人工 内耳に音 声等を電 気信号に 変換して 送信する 機能を有 するもの で、障が い児・者 が容易に 使用し得 るもの。	人工内 耳装用 者	5年	300,000円
	人工内耳 用電池	聴覚障がい		人工内耳 に使用する電池。	人工内 耳装用 者	—	乾電池及び空気電池 2,500円/月 充電電池 24,000円/年 (両耳の場合は3 0,000円/年)
排泄 管理 支援	ストマ用 装具(蓄 便袋・蓄	直腸・膀 胱機能障 がい		排泄物の 処理を行 うもの	腹部に 人工肛 門又は	—	蓄便袋 8,600円/月 蓄尿袋

用具	尿袋・洗腸用具)			で、障がい児・者が容易に使用し得るもの。		人工膀胱を造設した者		11,300円／月 洗腸用具 12,000円／月
	紙おむつ等	膀胱・直腸機能障がい若しくは脳原性運動機能障がいを持ち、意思表示が困難である者			医師の意見書(初回のみ)	ストマ用装具を使用することが困難である、3歳以上の者	—	12,000円／月
	収尿器	高度の排尿機能障がい		排尿の調節ができ、障がい児・者が容易に使用し得るもの。		3歳以上の者	1年	男性用 7,700円 女性用 8,500円
住宅改修費	居宅生活動作補助用具	下肢又は体幹機能・乳幼児期以前の非進行性脳病変による運動機能障がい	3級以上	障がい児・者等の移動を円滑にする用具で設置に小規模な住宅改修を伴うも			—	200,000円

				の。				
--	--	--	--	----	--	--	--	--

別表第 2 (第 7 条第 1 項関係)

区分	月額負担上限額
課税世帯 本人又は配偶者(障がい児の場合は世帯員) のうち市町村民税所得割の最多納税者	37,200円
市町村民税非課税世帯	0円
生活保護世帯	0円

様式第 1 号(第 4 条第 1 項関係)

日常生活用具給付申請書

石井町長 殿										申請日		年		月		日	
申請者																	
住 所																	
氏 名																	
(対象者との続柄)																	
下記のとおりに日常生活用具の給付を申請します。																	
この申請につき、町長が私又は私の世帯員の住民登録資料、税務資料、被保護世帯状況、その他について、各関係機関に調査、照会、閲覧することを承諾します。																	
対 象 者	住 所																
	フリガナ																
	氏 名																
生 年 月 日		年 月 日		性 別				電 話									
身 体 障 害 者 手 帳	障がい名		手帳番号		第 号		交 付 年 月 日		年 月 日								
	障がい種別								障 が い 等 級								
特 定 疾 患 病 名	受給者番号				交 付 年 月 日		年 月 日										
	病 名																
給 付 を 受 ける 用具名																	
希 望 す る 業 者 名	名 称																
	所 在 地																
	電 話						F A X										
該 当 す る 所 得 区 分		生活保護 ・ 低所得 ・ 一般															



様式第2号(第4条第2項関係)

## 調 査 書

申 請 年 月 日		年 月 日		申請者氏名			
対 象 者	住 所						
	フリガナ 氏 名						
	生年月日	年 月 日		性別		電話	
世 帯 員 の 状 況	氏 名	年 齢	対 象 者 の 続 柄	課 税 状 況		備 考	
				課 税 区 分	市 民 税 所 得 割		
	非課税世帯	氏 名		所 得	障害年金	手 当	合 計
				円	円	円	円
世 帯 区 分	1 生活保護      2 低所得      3 一般						
基 準 額	見 積 額	利 用 者 負 担 額		公 費 負 担 額			
円	円	円		円			
月 額 負 担 上 限 額							
円							
用 具 名	基 準 額	見 積 額	利用者負担額		公費負担		
合 計							
上記のとおり確認しました。 年 月 日 <div style="text-align: right;">調査者</div>							

様式第 3 号(第 5 条第 2 項関係)

日常生活用具給付決定通知書

第 号  
年 月 日

(申請者) 殿

石井町長 印

さきに申請のありました日常生活用具につきましては、次のとおり決定になりましたので通知します。

対象者	住 所						
	フリガナ氏 名						
	生 年 月 日	年 月 日	性 別		電 話		
支 給 番 号			支給決定日		年 月 日		
決 定 内 容							
業 者	名 称						
	所 在 地						
	電 話						
基 準 額		見 積 額	利 用 者 負 担 額		公 費 負 担 額		
円		円	円		円		
月 額 負 担 上 限 額							
円							
教示事項							

様式第4号(第5条第2項関係)

## 日常生活用具給付券

給付番号	第 号	給付券 発行年月日	年 月 日	
対象者氏名		生年月日	年 月 日	
住 所				
保護者氏名			続 柄	
給付する用具名				
業 者	名 称			
	所 在 地			
	電 話			
この券の有効 期 限	受給者が業者に 提示する期限	現物納入時	業者の公費 支払請求期限	年 月 日
基 準 額	見 積 額	利 用 者 負 担 額		公 費 負 担 額
円	円	円		円
月 額 負 担 上 限 額				
円				
上記のとおり決定する。 年 月 日 <div style="text-align: right;">石井町長 印</div>				
①業者の納付した日	②給付を受ける者又は扶養 する者により受領した額		③受領業者名 及び年月日	
年 月 日	円		年 月 日	
④用具受領者氏名		検 収 者	職 名	
			氏 名	
その他特記事項				

(注) ①～③は納付した業者が、④は受領者が記入すること。

様式第5号(第5条第2項関係)

却 下 決 定 通 知 書

第 号  
年 月 日

(申請者) 殿

石井町長

年 月 日に申請がありました日常生活用具の給付については、審査の結果、却下することに決定しましたのでご了承ください。

教示

この決定に不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、石井町長に対して審査請求をすることができます。

また、この決定の取り消しを求める訴えをする場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に石井町を被告として提訴することができます。

様式第6号(第11条関係)

日常生活用具給付等台帳

[illegible]

様式第 1 号(第 4 条第 1 項関係)

様式第 2 号(第 4 条第 2 項関係)

様式第 3 号(第 5 条第 2 項関係)

様式第 4 号(第 5 条第 2 項関係)

様式第 5 号(第 5 条第 2 項関係)

様式第 6 号(第 1 1 条関係)